

## 地域政策学会北海道支部 第9回研究大会報告

### 【実績】

日時：2025年1月11日（土） 13：15～16：30

場所：北海道大学大学院 環境科学院講義室 D101/Zoom

テーマ：2050年の北海道を考える～再生可能エネルギーと地域づくり～

構成：

<第一部 基調講演>

「DX・GXの次はSX: 自分たちのエネルギーは自分たちで」

山中 康裕（日本地域政策学会 北海道支部長/ 北海道大学 教授 /  
ゼロカーボン北海道推進協議会座長）

「地域が主役の再生可能エネルギーを実現するために」

小林 ユミ 氏（NPO 法人グリーンファンド事務局長）

「安平町まちづくり戦略の一環としてのゼロカーボン」

及川 秀一郎 氏（安平町長）

<第二部 パネルディスカッション>

パネリスト：小林 ユミ 氏（NPO 法人グリーンファンド事務局長）

及川 秀一郎 氏（安平町長）

高松 一哉 氏（鶴居村副村長/日本地域政策学会 北海道支部会員）

小越 剛 氏（北海道地球温暖化防止活動推進員）

コーディネーター：山中 康裕（日本地域政策学会 北海道支部長）

参加者：79名（会場32名※講演者・支部役員含む、オンライン47名）

協力：一般社団法人北海道再生可能エネルギー振興機構

ゼロカーボン北海道推進協議会「道民行動部会」

後援：北海道大学大学院環境科学院

### 【概要】

第一部基調講演では、3名の方々に講演頂いた。最初に、北海道支部長の山中が、DX（Digital Transformation、デジタルトランスフォーメーション）およびGX（Green Transformation、グリーントランスフォーメーション）の現状とSX（Social Transformation、社会変革）の必要性について講演した。北海道における電力の需要と供給の全体像が示され、再生可能エネルギーの発電容量は道内の消費電力を上回る一方で、将来の洋上風力の多くは本州に供給される可能性が高いこと、電力の地域経済循環を考える必要性が共有された。さらに、カーボンニュートラル、カーボンフットプリント、気候正義などゼロカーボンに向けた世界の動きと考え方が示され、Well-being 経済をはじめとするSXの必要性が強調された。

次に、NPO 法人グリーンファンド事務局長 小林 ユミ氏より、同法人で取り組む住民主体の再生可能エネルギー創出について講演頂いた。市民が出資して設立する市民風車（市民協働発電所）および市民風車設置資金を集めるグリーン電力料金制度、全国の市民風車の事例が紹介され、営業収益を地域づくりや教育支援に活用するなど、市民風車が人と地域をつなぐ役割も担っていることが示された。そして、再生可能エネルギーを活用し、エネルギー代金を北海道内で循環させ地域課題に再投資する域内循環の重要性と共に、電気を選ぶ、電力会社を選ぶ、再エネ事業に投資するなど、一人ひとりが未来を考え行動することの大切さが示された。

最後に、安平町長 及川 秀一郎氏より、安平町でのまちづくり戦略とゼロカーボンに向けた取り組みについて講演頂いた。北海道胆振東部地震からの復興に向け、「日本一の教育のまち」を掲げ独自の教育プランのもと教育環境の充実を進めているほか、道の駅を拠点とした回遊・交流の仕組みづくり、民間企業とのまちづくり連携、起業創業と移住を連動させた「起業家カレッジ」など、人が集まり新たなものを創出しやすい仕組みをつくり移住者を増やしていることが示された。また、地域マイクログリッド構築、ソーラーシェアリングによるエネルギーの地産地消、ZEH+等導入を義務付ける土地分譲によるスマートエコタウン構想、環境教育の推進など、ゼロカーボンシティ実現に向けた様々な取り組みが紹介された。

第二部パネルディスカッションでは、基調講演いただいた小林氏、及川氏に加え、鶴居村副村長（本支部会員） 高松 一哉氏、北海道地球温暖化防止活動推進員 小越 剛氏の4名にパネリストとして参加いただき、支部長の山中をコーディネーターに議論した。最初に、第二部から参加頂いた2名のパネリストより、今回のテーマに関連する取り組みを紹介いただいた。高松氏からは、鶴居村のゼロカーボン推進施策および民間太陽光発電事業の課題について、小越氏からは、苫小牧市のCO<sub>2</sub>排出量やゼロカーボンに向けた取り組みについて情報提供された。その後、参加者からの質問への回答を交えながら、再生可能エネルギーやゼロカーボンに関して、地域および個人がこれからどのように取り組んでいくか議論された。

